

補正予算（第4号）

再質問

1 支援給付金

QQ 緊急小口資金や総合支援資金などは社会福祉協議会で貸し付けてきた。生活困窮についての寄り添った相談がなされてきたと市は把握しているのか。

QQ 今回の自立支援給付金は、市の事業だが社会福祉協議会に委託する。600世帯を2か月間で受け付けるが、寄り添った相談支援が継続できるような体制がとれるのか？

QQ 今回の給付金の要件が厳しくて、支援が必要だが該当しないような制度のはざまに落ちてしまう人たちへの支援を、市として検討しないか。

3 ワクチン集団接種

QQ 集団接種会場は、ワクチン接種計画によれば、パーティションで仕切って行われる。換気、空気の流れについて検討し、設置場所等の設計がなされるのか

QQ 予約状況では会場いっぱいになるような事態が想定されているのか。

★討論

議案第30号補正予算（第4号）について討論します。

今回の生活困窮者自立支援給付金は、緊急事態宣言が繰り返され、より疲弊し、生活に困窮する人たちが増えている中で、政府が打ち出した新たな給付金ですが、緊急小口資金の特例貸付と総合支援資金の限度まで借り続けた人のみを対象とし、就労努力や預貯金の要件があり、しかも申請期間は、この7月8月の2か月間だけという、大変間口を絞った制度設計になっています。

そもそも、入り口となる制度は貸付であり、まじめな人ほどハードルが高いものです。

また、償還時に住民税非課税であれば償還は免除されますが、その時に非課税であるかどうかの保障はありません。課税ライン少し上でやりくりしている人は、自分の首を絞めることはしたくないと思っています。今回の制度は、そうやってギリギリの状態で頑張っている人への支援にはなっていません。市として独自に検討もすべきですが、対応が不十分です。

さらに、住居を失わせないという施策が必要です。特に、家賃の高い東京では低所得者向けの支援が必要です。住居確保給付金の再々延長の先を見据えた、そしてこの自立支援金の終了するこの冬へ向けた支援策を、国や都に要望すると同時に、市独自でもしっかりと検討すべきです。自立支援給付金制度そのものに反対するものではありませんが、これでは支援されない、救済されない多くの人が出てしまう不十分な制度であり、単純に賛成することはできません。

また、コロナワクチンは、接種後の死亡報告が196人となりました。痛みや発熱などの副反応被害は正常な反応と言われてもいますが、1回目接種では痛くて腕が上がらない、肩が痛くて寝返りを打てない、広範囲に発疹が出たり腫れる。2回目接種では発熱、起き上がれないほどのだるさ等が数日から1週間続く場合もあるなど、日常生活に支障をきたすような副反応が出る人がかなりの数います。高齢者は被害を訴

え出ていないので、実数は厚生労働省の報告よりもずっと多いと感じています。何よりも、ファイザー社のワクチンもまだ治験が終了していない段階のものなのです。

ワクチンを打てば感染しないということではなく、重症化のリスクを下げるという意味合いが強いものです。接種した若者が劇的な副反応被害によって亡くなられたという報告もあります。メリットとリスクをきちんと検証し、自ら判断できるよう支援し、その判断を尊重すべきですが、同調圧力が強く働く職域接種等の推進には危惧を覚えます。

集団接種会場では、翌日以降の副反応被害が出た場合の報告を受け、だれがどのように責任をもって治療にあたるのかといったことの体制整備が不十分です。

コミュニティセンターの体育館へのクーラー設置そのものは本来進めていただきたいことですが、残念ながら、今回は接種会場期間のみの臨時措置です。恒常的なコミセン体育館の環境整備を求め、ワクチン接種の安全性には疑念があり、集団接種推進には反対であるため、補正予算第4号に反対します。